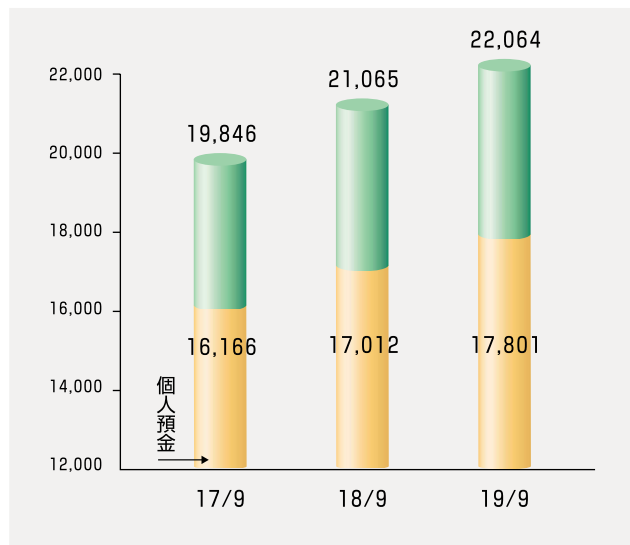


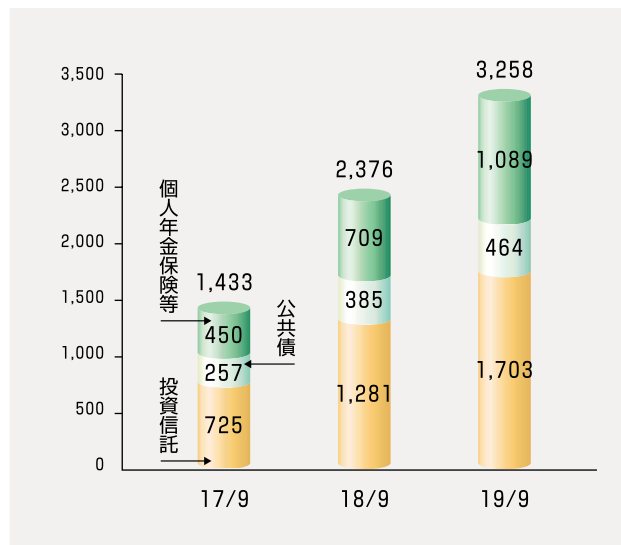
営業の概況

業績と経営環境

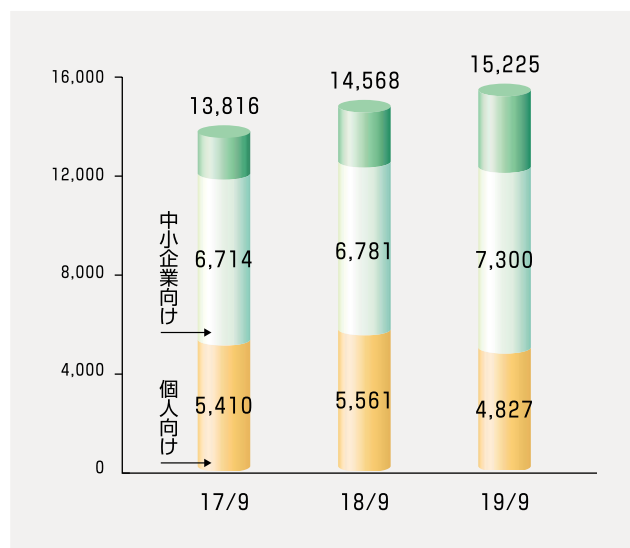
預金残高 (単位:億円)



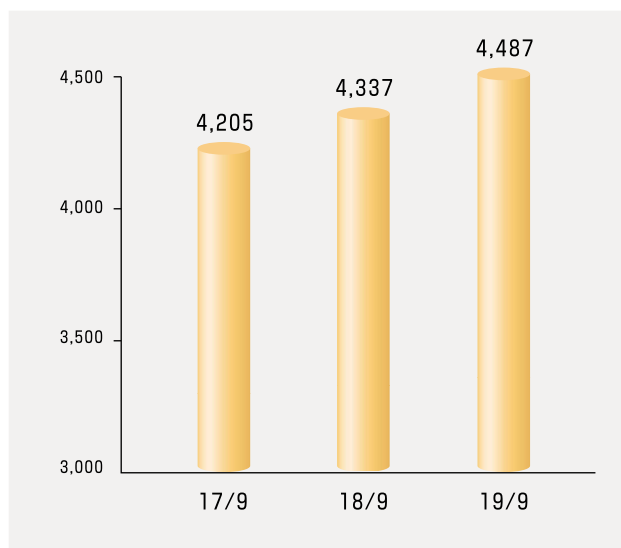
預かり資産 (単位:億円)



貸出金残高 (単位:億円)



住宅ローン (単位:億円)



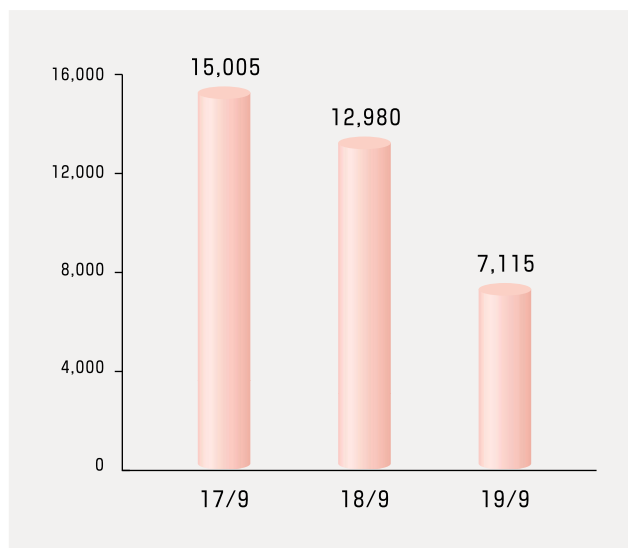
●業績

預金につきましては、個人預金を中心に年間999億円増加し、総預金の中間期末残高は、2兆2,064億円となりました。預かり資産につきましては、個人年金保険・投資信託を中心に大きく残高を増やし、中間期末残高は、3,258億円となりました。貸出金につきましては、事業性貸出金が好調に推移し、総貸出金の中間期末残高は年間657億円増加して、1兆5,225億円となりました。有価証券につきましては、中間期末残高は年間371億円増加して、8,994億

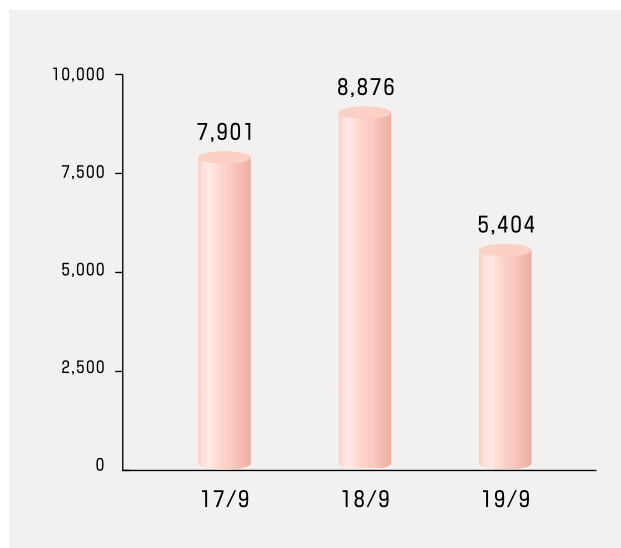
円となりました。

損益につきましては、資産・負債の効率的な運用と調達、ならびに役務収益の増強等に努めました結果、中間純利益は47億円を計上しました。当行グループの連結決算は、グループ全体の資産・負債の効率的な運用と調達、ならびに経営の効率化に努め、中間純利益は47億円を計上しました。

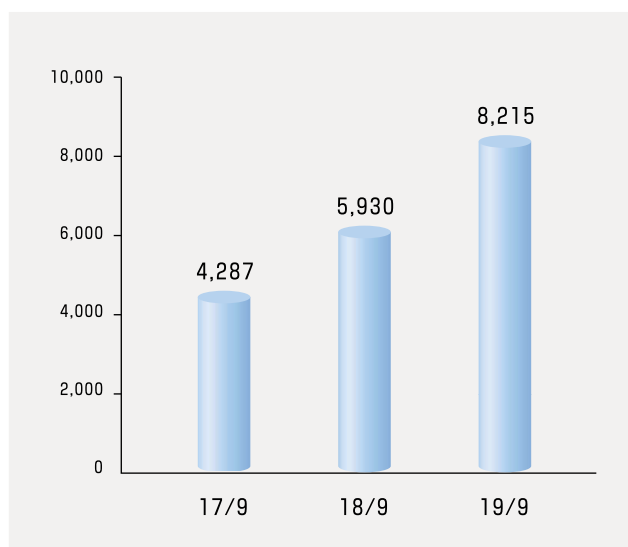
業務純益 (単位:百万円)



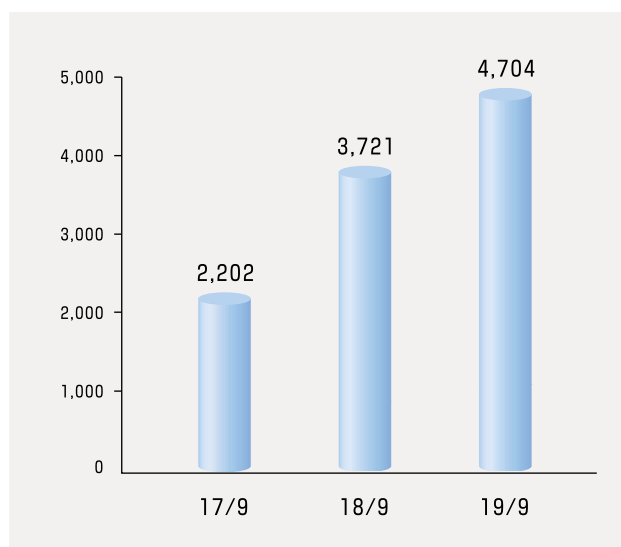
コア業務純益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



●金融経済環境

平成19年度中間期におけるわが国経済は緩やかに拡大を続けました。公共投資は引き続き減少基調にあるものの、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を続けています。設備投資は、好調が続く企業収益を反映して大企業、中堅中小企業ともに高水準を維持しております。また個人消費は、天候などに左右されながらも、雇用環境の好転や所得の緩やかな増加が続き、底堅く推移しております。また住宅投資につきましては、6月の改正建築基準法施行の影響を大きく受け足元は着工件数が大幅に減少しています。以上のような内外需要環境の中、輸送機械及びハイテク関連業種を中心に生産は増加基調を続けました。

物価情勢につきましては、原油先物価格が史上最高値を更新するなど国際商品市況高を背景に国内企業物価は上昇基調にあります。消費者物価については、前年比ゼロ%近傍で推移しております。金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート翌日物の誘導目標が0.5%に据え置かれ、短期金利は横ばい圏内で推移しました。長期金利は、景気の持続的回復を背景に一時1.9%台後半まで上昇しました。しかしながら、米国における信用力の低い個人向けの住宅ローン、いわゆるサブプライムローン問題から、安全資産である国債へ資金が流入したため、1.5%台前半まで急低下しました。その後、

■主要な経営指標の推移

連結ベース

| 区 分 | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|----------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 54,716 百万円 | 46,267 | 47,365 | 92,661 | 83,616 |
| 連結経常利益 | 4,227 百万円 | 6,090 | 8,240 | 8,824 | 10,109 |
| 連結中間純利益 | 2,230 百万円 | 3,381 | 4,703 | | |
| 連結当期純利益 | | | | 4,696 | 5,685 |
| 連結純資産額 | 81,751 百万円 | 97,209 | 82,521 | 99,458 | 110,614 |
| 連結総資産額 | 2,526,682 百万円 | 2,607,360 | 2,746,321 | 2,720,407 | 2,636,457 |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 10.07 % | 12.18 | 10.74 | 11.74 | 11.89 |

単体ベース

| 区 分 | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 経常収益 | 51,372 百万円 | 42,970 | 44,131 | 85,521 | 75,807 |
| 業務純益 | 15,005 百万円 | 12,980 | 7,115 | 22,270 | 20,788 |
| コア業務純益 | 7,901 百万円 | 8,876 | 5,404 | 13,923 | 14,082 |
| 経常利益 | 4,287 百万円 | 5,930 | 8,215 | 8,713 | 9,851 |
| 中間純利益 | 2,202 百万円 | 3,721 | 4,704 | | |
| 当期純利益 | | | | 5,006 | 6,033 |
| 資本金 （発行済株式総数） | 35,941 百万円 (20,735) 千株 | 48,001 (25,378) | 49,365 (25,927) | 47,747 (25,276) | 49,364 (25,927) |
| 純資産額 | 80,712 百万円 | 95,952 | 81,197 | 98,789 | 109,289 |
| 総資産額 | 2,513,464 百万円 | 2,579,717 | 2,721,669 | 2,708,835 | 2,611,550 |
| 預金残高 | 1,984,653 百万円 | 2,106,528 | 2,206,448 | 2,027,885 | 2,136,947 |
| 貸出金残高 | 1,381,691 百万円 | 1,456,869 | 1,522,563 | 1,424,145 | 1,516,783 |
| 有価証券残高 | 940,429 百万円 | 862,327 | 899,426 | 1,085,681 | 934,524 |
| 1株当たり配当額 | | | | 50 | 65 |
| 配当性向 | | | | 21.02 | 27.30 |
| 従業員数 | 1,313 人 | 1,309 | 1,315 | 1,262 | 1,248 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | 9.94 % | 12.21 | 11.11 | 11.75 | 12.17 |

米連邦準備制度理事会（FRB）による流動性供給、緊急利下げ等、各国金融当局の対応から金融市場は落ち着きを取り戻し、期末の長期金利は1.7%前半にて終わりました。

株価につきましては、上記米サブプライムローン問題を背景に世界的に株価が大幅下落したことを受けて、日経平均株価は一時15,000円台前半まで急落しましたが、その後の各国金融当局の対応等により、世界的に株式市場が反発し、期末の日経平均株価は16,000円台後半まで上昇して終わりました。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期末配当金につきましては、期初の計画どおり、普通配当を15円増配して、普通配当65円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、営業エリアの拡大、効率的な営業体制の構築、情報通信技術を利用した多様なチャネルの充実等、地域のお客さまの利便性向上と営業力強化のため、有効に活用してまいります。